

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 1 月の CPI 前年同月比+1.8% 3ヶ月連続で上昇
- 春節連休中の小売売上高 前年比+11.2% 5年ぶりの伸び率上昇

【貿易・投資】

- 1 月の貿易統計 輸出が前年同月比▲11.2% 輸入が同▲18.8%
- 1 月 対内直接投資 前年同月比+3.2%

【金融・為替】

- 1 月 人民元新規貸出 2 兆 5,100 億元 M2 は前年比+14.0%
- 1 月 クロスボーダー人民元決済額
- 中国人民銀行周総裁 今後の金融・為替政策に言及

■ RMB REVIEW

- G20 を前に神経質な値動きが続こう

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国務院の鉄鋼産業の過剰生産能力除去、苦境脱出発展の実現に関する意見」
- 「中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会の個人住宅貸付政策調整の関係問題に関する通知」他



本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

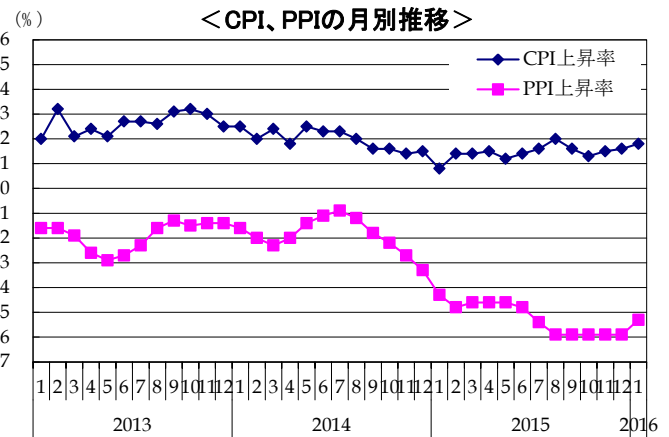
【経済】

◆1月のCPI 前年同月比+1.8% 3ヶ月連続で上昇

国家統計局の18日の発表によると、1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.8%と、上昇率は前月より0.2ポイント上昇し、3ヶ月連続の上昇となった。

CPIを品目別で見ると、食品が同+4.1%、非食品が同+1.2%。食品のうち、野菜が大寒波の影響を受け同+14.7%、豚肉が春節を控え需要が高まったことで同+18.8%と大きく上昇した。

1月の工業生産者出荷価格指数(PPI)は前年同月比▲5.3%と、下落率は前月より0.6ポイント縮小したものの、47ヶ月連続のマイナスとなった。



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

◆春節連休中の小売売上高 前年比+11.2% 5年ぶりの伸び率上昇

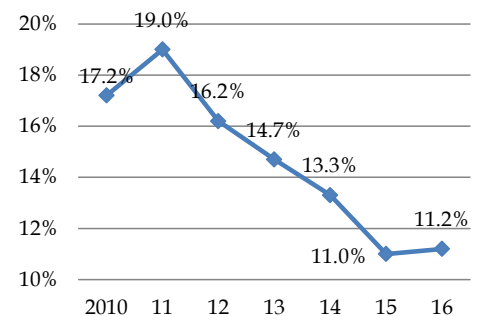
商務部の13日の発表によると、今年の春節連休中(2月7日~2月13日)の全国小売・飲食店の売上高は前年比+11.2%の7,540億元となった。伸び率は前年比+0.2ポイントと僅かながら増加し、5年ぶりの上昇となった。

今年の消費の特徴を見ると、年越し用品、干支の猿をモチーフにした金銀宝飾品、スマートフォンやタブレット端末等のデジタル製品の売れ行きが好調。また、共同購入クーポンやシェフ出張サービス予約等のインターネットサービスを活用した飲食店の売上増加が目立った。

また、所得水準の向上に伴い、民俗イベント、旅行、映画鑑賞等の体験型消費が盛んになり、農家の暮らしを体験できる農村観光、家族孝行をテーマにした国内旅行や、冬季五輪の北京開催決定の影響を受けスキーレジャーに人気が集まったという。

なお、国家観光局の14日の発表によると、春節連休中の国内観光収入は前年比+16.3%の3,651億元、旅行客数は前年比+15.6%の約3億人に上った。また、国家新聞出版広電総局の16日の発表によると、2月8日から2月13日までの6日間の映画興行収入は前年比+67.0%の約30億元に上った。

<春節連休中の小売・飲食店の売上高の伸び率>



(出所) 商務部の公表データを基に作成

【貿易・投資】

◆1月の貿易統計 輸出が前年同月比▲11.2% 輸入が同▲18.8%

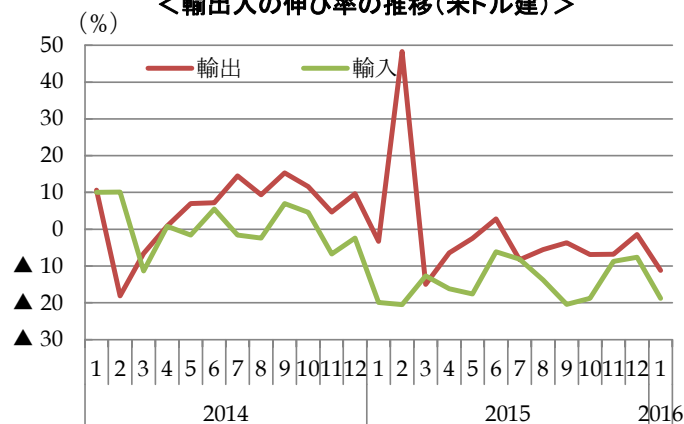
税関総署が15日に発表した貿易統計速報(米ドル建て)によると、2016年1月の輸出入総額は前年同月比▲14.3%(2015年12月:同▲4.1%)の2,916.64億米ドル、うち、輸出は同▲11.2%(2015年12月:同▲1.4%)の1,774.75億米ドル、輸入は同▲18.8%(2015年12月:同▲7.6%)の1,141.88億米ドルとなった。貿易収支は632.87億米ドルの黒字と過去最高を記録した。

主要貿易相手・地域別では、対日の輸出が同▲5.3%、輸入が同▲15.9%、対EUの輸出が同▲11.9%、輸入が▲18.1%、対米の輸出が同▲9.7%、輸入が同▲26.7%、対ASEANの輸出が同▲17.9%、輸入が同▲10.8%、といずれの国・地域も輸出入ともに前年を下回った。

企業別(人民元建てベース)では、外資企業による輸出が同▲12.3%、輸入が同▲16.8%、国有企業による輸出が同▲15.7%、輸入が同▲25.7%と、ともにマイナスの伸びとなった一方、民営企業による輸出は同+1.0%、輸入が同+1.2%と、前年を上回った。

CHINA WEEKLY

<輸出入の伸び率の推移(米ドル建)>



(出所) 税関総署の公表データを基に作成

<国・地域別輸出入額と伸び率>

国・地域	輸出額(億米ドル)	輸入額(億米ドル)
	前年比 (%)	前年比 (%)
日本	112.3 ▲ 5.3	91.9 ▲ 15.9
EU	297.2 ▲ 11.9	152.8 ▲ 18.1
米国	318.2 ▲ 9.7	100.6 ▲ 26.7
ASEAN	225.1 ▲ 17.9	137.9 ▲ 10.8

(出所) 税関総署の公表データを基に作成

◆1月 対内直接投資 前年同月比+3.2%

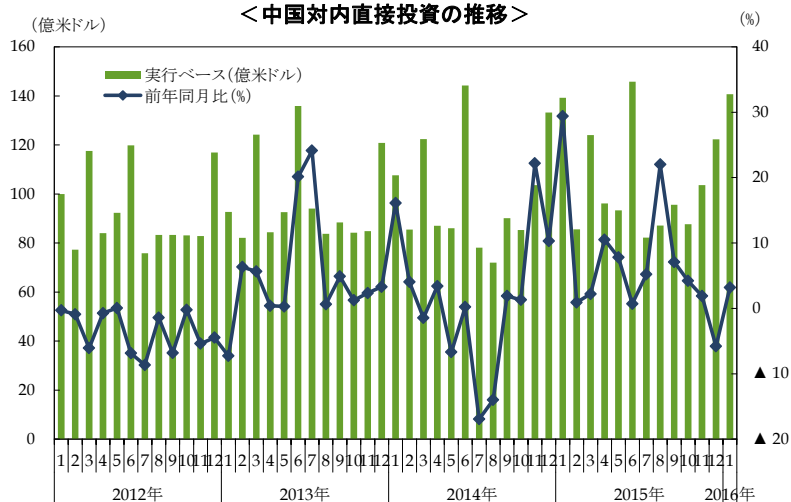
商務部の17日の発表によると、1月の新規設立の外資企業数は前年同月比▲11.4%の2,008社、対内直接投資額(実行ベース)は同+3.2%の140.7億米ドルとなった。

国・地域別では、日本からの直接投資額は前年同月比+22.8%となり、2015年通年の前年比▲25.2%から大きく持ち直した。米国からは同+463.6%、EUからは同+30.9%といずれも大幅な伸びを示した一方、ASEANからは同▲6.1%、香港からは同▲28.6%と下落した。

商務部は米国からの直接投資が大幅に増加した理由について、前年同月の投資額が低水準であった点、米国企業が引き続き中国市場を有望視している点を挙げ、製造業、交通運輸、倉庫・郵便、IT、リース、ビジネスサービス、科学研究等の分野で直接投資が増加しているとした。

なお、1月の対外直接投資については、前年同月比+18.2%の120.2億米ドルとなった。

<中国対内直接投資の推移>



(出所) 商務部の公表データを基に作成

【金融・為替】

◆1月 人民元新規貸出 2兆5,100億元 M2は前年比+14.0%

中国人民銀行の16日の発表によると、1月の人民元新規貸出額は2兆5,100億元と、前年同月比+1兆400億元となった。実体経済に供給された流動性の量を示す社会融資総量^(※)の増加額は3兆4,200億元と、前月比で+1兆6,100億元、前年同月比で+1兆3,700億元となった。

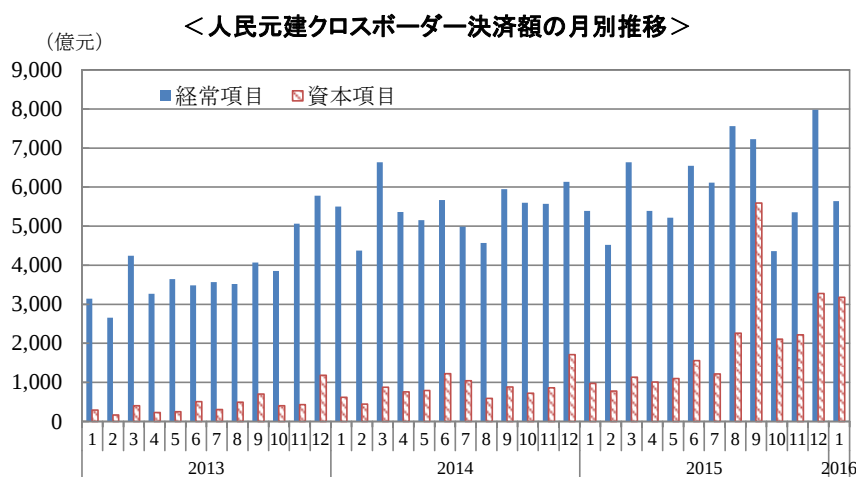
1月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+14.0%の141兆6,300億元と伸び率は前月より0.7ポイント拡大した。

(※) 社会融資総量 = 人民元貸出 + 外貨貸出 + 委託貸出 + 信託貸出 + 銀行引受手形 + 企業債券 + 非金融企業株式融資 + 保険会社賠償 + 投資用不動産 + その他

CHINA WEEKLY

◆1月 クロスボーダー人民元決済額

中国人民銀行の16日の発表によると、1月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が5,643億元、うち、貨物貿易が4,922億元、サービス貿易が721億元。資本項目は3,178億元、うち、対内直接投資が1,656億元、対外直接投資が1,522億元となった。



◆中国人民銀行周総裁 今後の金融・為替政策に言及

中国人民銀行の周小川総裁はこのほど、メディアのインタビューを受けて、今後の金融政策や人民元国際化の推進等について回答した。

人民元為替レートについて、「為替レートに影響を及ぼす要素の中には経常収支の均衡やインフレ率が含まれるが、中国の2015年の貿易黒字は過去最高を記録し、インフレ率は低かった。中国の国際収支状況は良好で、国境を跨ぐ資本移動も正常な範囲にあるため、元安が続く根拠はない」と語った。

中国の外貨準備高の減少を懸念する声に対しては、「中国は世界最大の外貨準備保有国であり、投機筋に市場のムードは主導させない。潤沢な外貨準備により対外支払いや相場の安定を維持することが可能」と説明した。

また、今後の人民元為替レート改革については、「従来どおり管理された変動相場制を実施しつつ、より柔軟性のある為替レートを目指す。対ドルのみならずバスケット通貨をより重視していくため、結果として対ドルでの上下変動が大きくなる可能性はある。今後は国際金融市場に対する影響をさらに注視し、為替レートが基本的に安定するようタイミングを見て慎重に改革を進める」とした。

CHINA WEEKLY

RMB REVIEW

◆G20を前に神経質な値動きが続こう

今週(2/15～)のオンショア人民元(国内市場、CNY)は、安値となる 6.5311 で寄り付いた。注目された(春節明けの)対ドル基準値がサプライズ無く決定されると、元安警戒感がひとまず後退。中国株が比較的安定的に推移したこと等も支援材料となると、週明け早々には、高値となる 6.4873 まで上昇した。尤も、その後は、対ドル基準値の元安設定を受けてじりじり下落。本稿執筆時点では 6.52 絡みで推移している。オフショア人民元(国外市場、CNH)も同様に、週初早々に高値となる 6.48 台半ばを記録したが、同水準では上値も重く、その後反落。週央にかけて、安値となる 6.53 台後半を示現した後、6.52 台半ばで越週しそうだ。

今週発表された 1 月の貿易統計では、輸出入共に、予想外の悪化が示された。数量ベースでも、原油や石炭等の資源輸入が減少するなど、内外需の厳しさが改めて確認された。物価面でも、消費者物価指数が市場予想を下回った他、生産者物価指数が 3 年 11 ヶ月連続で前年割れを記録するなど、中国を巡っては物価上昇圧力の弱さも警戒されている。過剰生産、過剰債務を背景に、実体経済の下振れ圧力が高まる中、当局による追加緩和期待も相俟って、昨年以降、元売り地合が続いている。足許では、当局による介入観測を通じて、ひとまず人民元相場の安定化が実現しているものの、その代償として、2013 年 9 月末時点で約 4 兆ドルあった外貨準備は、本年 1 月末時点で約 3.2 兆ドルまで急減している。こうした減少ペースの速さが、中国の介入余力の低下を想起させ、市場のリスク回避志向を高めると共に、人民元相場の先安観構築を招いている。実際、通貨オプション市場では、リスクリバーサルがドル高人民元安方向に拡大している他、不確実性の高まりを背景に、インプライドボラティリティも上昇している。こうした状況の下、当方ではメインシナリオとして、①実体経済の一段の減速懸念、②通貨政策の変更に対する思惑(元安誘導や追加切り下げなどへの思惑)、③外貨準備減少に伴う介入余力への警戒感などを背景に、元安トレンドの継続を想定している。とはいえ、先日のダボス会議(スイス)にて黒田総裁が「中国の人民元防衛について、市場介入によって外貨準備を取り崩すよりも、資本規制を通じた取り組みの方がよい」と指摘した通り、当局が資本規制に踏み切るとのリスクシナリオも一部では根強い。無論、中国側はこれを否定、「資本規制という古い手段はとらない」と報じている。しかし、外貨準備が有限である以上、為替介入を長期間続けることは容易ではなく、中国による「資本規制」の可能性を排除することは出来ない。来週の上海 G20 を巡っては、既に様々な思惑が錯綜しており、引き続き予断の許さない神経質な展開が想定される。

(2月19日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	
2016.02.15	6.5300	6.4880～ 6.5357	6.4944	-0.0751	5.7010	0.0795	0.83402	-0.0093	7.2717	-0.0891	2.1500	2874.69	-17.41
2016.02.16	6.5060	6.5000～ 6.5170	6.5136	0.0192	5.7065	0.0055	0.83659	0.0026	7.2791	0.0074	2.4400	2969.21	94.52
2016.02.17	6.5300	6.5217～ 6.5300	6.5259	0.0123	5.7213	0.0148	0.83796	0.0014	7.2693	-0.0098	2.3791	3000.93	31.72
2016.02.18	6.5227	6.5146～ 6.5227	6.5176	-0.0083	5.7347	0.0134	0.83816	0.0002	7.2552	-0.0141	2.1500	2995.74	-5.19
2016.02.19	6.5190	6.5190～ 6.5230	6.5204	0.0028	5.7692	0.0345	0.83903	0.0009	7.2370	-0.0182	2.2200	2994.22	-1.52

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2016年1月下旬から2月中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[政策]

【産業政策】

○「国務院の鉄鋼産業の過剰生産能力除去、苦境脱出発展の実現に関する意見」(国発[2016]6号、2016年2月1日発布・実施)

鉄鋼業の生産能力削減政策。中国の粗鋼生産能力は2014年末で11.6億トン、2014年の生産量は8.2億トン、消費量は7.4億トンとされるが、2016～20年の5年間で1～1.5億トンの生産能力を削減するとしている。■その方法は、①各地方・部門からの生産能力新增設届出の一律禁止、②環境保護、エネルギー消費などの法定基準を満たさない企業の淘汰、③鉄鋼企業の自主的削減・再編・生産転換などの奨励など。実施措置としては、①専用資金による労働者の再配置支援、再編・清算への誘導、②鉄鉱石資源税の従量税から従価税への改革、建築業の増値税改革への組み入れ、余圧余熱発電への増値税優遇適用など租税政策の改善、③再生有望企業への融資拡大、社会資本の再編への参加、金融機関の不良債権処理の財政・租税政策による支援などとしている。■中国の鉄鋼業の生産能力過剰は安値輸出をもたらし、日本・EUなどが是正を求めているが、中国政府の説明によればこれにこたえたものでもあるとしている。■原文は「中央人民政府ポータル」の下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2016-02/04/content_5039353.htm

【住宅政策】

○「中国人民銀行、中国銀行業監督管理委員会の個人住宅貸付政策調整の関係問題に関する通知」(2016年2月1日発布・実施)

個人の住宅ローン利用による住宅購入時の頭金比率の引き下げ。■①住宅購入制限を実施していない都市(注:制限の実施都市:北京、上海、広州、深圳、三亜の5都市)の居住者が普通住宅を購入する場合の頭金の最低比率を原則25%、ただし20%まで引き下げ可とする、②同じく住宅所有者が新たに購入する場合は30%とする。昨年3月に上記②の比率を40%に、9月に①の比率を25%に引き下げたのに続く措置。都市に居住する農民工(農村からの労働者)の住宅購入促進と不動産業の活性化がねらい。■原文は中国人民銀行の下記サイトをご参照。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/3014377/index.html>

[規則]

【外資】

○「一部部門規則廃止に関する決定」(住宅都市農村建設部令第27号、2016年1月11日公布・施行)

外資が都市計画の作成・コンサルティングに従事する場合の条件・手続きを定めた「外商投資都市計画サービス企業管理規定」(2003年5月1日施行)及び同補充規定(2004年1月1日施行)の廃止。■同規定では、設立要件として、外国側出資者は都市計画の専門企業・専門家であることや、設立する外商投資企業は専門技術者が20人以上でそのうち外国籍技術者が25%以上であることなどが定められていたが、その廃止によりこれらは問われなくなる。■原文は住宅都市農村建設部の下記サイトをご参照。

http://www.mohurd.gov.cn/wjfb/201602/t20160204_226590.html

CHINA WEEKLY

【通関】

○「自動輸入許可証通関作業ペーパーレス化実施に関する公告」(税関総署・商務部公告 2016 年第 5 号、2016 年 1 月 25 日公布、同年 2 月 1 日施行)

【関税】

○「航空機オペレーティングリースの課税価格査定関係規定の修正に関する公告」(税関総署公告 2016 年第 8 号、2016 年 1 月 29 日公布・施行)

【科学技術】

○「科学技術部、財政部、国家税務総局の『高技術企業認定管理弁法』の改正、印刷・発布に関する通知」(国科発火[2016]32 号、2016 年 1 月 29 日発布、同年 1 月 1 日実施)

昨年 8 月から全国 10 地区で実施されている自動輸入許可証の対象貨物(注:2016 年は 384 品目)の電子通関を全国に拡大するもの。■自動輸入許可証のうち 1 回の輸入だけに有効な自動輸入許可証で輸入した貨物(原油と燃料油を除く)について、税関が専用ネットで企業の自動輸入許可証の電子データを確認する方式に変更する。■原文は商務部の下記サイトをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201601/20160101246483.shtml>

航空機のオペレーティングリース(レンタル)での輸入にかかる税関の課税価格査定についての新規定。■課税価格に含める費用などについて、①輸入者であるレシー(航空会社)が負担する国外での修理・検査費用、②リース契約でレシーがレッサー(リース会社)に航空機を返却する際に支払うことを定めた補償・賠償費用、修理・検査費用、③リース終了後にレッサーに返還されない修理保証金、④リース料以外にレッサーが負担する予納所得税・営業税・増値税、⑤レシーが支払う機体・部品の保険料、としている。■原文は税関総署の下記サイトをご参照。

<http://www.customs.gov.cn/publish/portal0/tab49564/info786206.htm>

企業所得税の優遇税率(15%)が適用される高技術(ハイテク)企業の認定規則の改正。■主な変更点は認定条件の緩和で、①所有する知的財産権について「自主研究開発、譲渡、贈与、合併買収などの方式を通じ、主要製品(サービス)に対して技術上で核心的な支援作用を発揮する知的財産権を獲得していること」としたこと(旧規定では「最近 3 年以内に自主研究開発、譲渡、贈与、合併買収などの方式を通じ、または 5 年以上の独占的許諾方式を通じて、主要製品(サービス)に対する核心的技術の自主知的財産権を獲得していること」とされていた)、②全従業員に対する科学技術者の比率について旧規定の「大学専科以上の学歴を持つ者が 30%以上」の条件を外すとともに、「研究開発従事者が 10%以上」を「研究開発及び技術革新活動従事者が 10%以上」としたこと、③販売収入に占める研究開発費の比率について販売収入が 5 千万元以下の企業の比率を 6%から 5%に引き下げたことなど。国のイノベーション(“創新”)を柱とした経済成長戦略の一環。■原文は科学技術部の下記サイトをご参照。

http://www.most.gov.cn/mostinfo/xinxifenlei/fgzc/gfxwj/gfxwj2016/201602/t20160205_123998.htm

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2016 年 3 月 24 日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>